

市職員の給与状況を公表します

市職員などに支給される給与は、国家公務員の給与制度に準じ、民間との比較やほかの地方公共団体の職員との均衡を考えて、市の職員給与条例などで定められています。

総務課モチベーション係 TEL 25-1113

1 人件費の状況（一般会計決算）

人件費には一般職員のほか、市長、副市長等の特別職の給与や市議会議員の報酬などが含まれています。

区 分	住民基本 台帳人口 (R7.3.31)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B / A)	(参考) 令和 5 年度の 人件費率
令和 6 年度	16,250 人	13,318,460 千円	585,822 千円	2,712,064 千円	20.3%	19.4%

※人件費には事業費支弁を含みます。

2 職員給与費の状況（一般会計決算）

職員給与とは、人件費のうち一般職員に支給される給料諸手当をいいます。

区 分	職員数 (A)	給 与 費				一人当たり 給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)	
令和 6 年度	273 人	994,466 千円	175,542 千円	409,421 千円	1,579,429 千円	5,785 千円

※①職員手当には、退職手当は含まれていません。 ②職員数は令和6年4月1日現在の職員数です。

3 特別職の報酬等の状況

(令和7年4月1日現在)

区 分	給料月額など
給 料	市 長 890,000円
	副 市 長 690,000円
	教 育 長 615,000円
報 酬	議 長 443,000円
	副 議 長 377,000円
	議 員 337,000円
期 末 手 当	(令和7年度支給割合)
	市 長 6月期 1.70月分
	副 市 長 12月期 1.85月分
	教 育 長 計 3.55月分
	(加算措置 有)
	(令和7年度支給割合)
議 員	6月期 1.55月分
	12月期 1.70月分
	計 3.25月分
	(加算措置 有)

4 定員の状況 部門別職員数の状況

(令和7年4月1日現在)

区 分 部 門		職員数		対前年増減数	
		令和6年	令和7年	令和6年	令和7年
一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	0
	総務企画	52	54	3	2
	税 務	14	14	△1	0
	民 生	66	67	△1	1
	衛 生	31	27	△1	△4
	農林水産	13	12	0	△1
	商 工	12	11	0	△1
	土 木	18	18	0	0
	小 計	209	206	0	△3
	行政特別部門				
行政特別部門	教 育	22	21	2	△1
	消 防	46	46	0	0
	小 計	68	67	2	△1
普通会計計		277	273	2	△4
会計部門	水 道	8	10	0	2
	交 通	31	30	△1	△1
	下 水 道	2	2	1	0
	そ の 他	12	11	1	△1
	小 計	53	53	1	0
合 計		330	326	3	△4

※職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、再任用短時間勤務職員、会計年度任用職員を除いています。

6 職員の退職者数

令和6年度の職員の退職状況は表のとおりです。

区 分	定年	普通退職等	合計
市 長 部 局 等	2 人	15 人	17 人
教 育 委 員 会	0 人	3 人	3 人
合 計	2 人	18 人	20 人

そのほかくわしくは、市ホームページをご覧ください。



5 職員の採用状況

職員の採用は、行政需要の動向や今後の退職者数を考慮し行っています。

令和7年度の新規採用職員の状況は表のとおりです。

区 分	採用者数
一 般 事 務 職	7 人
技術職(土木)	2 人
保 育 士	4 人
保 健 師	1 人
管 理 栄 養 士	1 人
消 防 職	1 人
合 計	16 人

※退職者の豊かな知識と経験を活用するため、条例に基づき再任用制度を実施しています。令和7年4月1日の再任用職員数は7人です(表の数には含まれません)。